

掲載内容

非木造建築物編

発刊にあたって、
本手引きの利用にあたって
「工種別の確認ポイントの
例示」の見方

I章 はじめに

1. 「工事監理ガイドライン」について
2. 工事監理と監理業務の法的責任等について
3. 本手引きの活用の留意点等について
4. 用語の定義

II章 工事監理における確認のポイントの例示

1. 確認方法のポイント解説
 - 1-1 工事全般について
 - 1-2 構造について
 - 1-3 設備について
 - 1-4 本手引きの「工種別の確認のポイントの例示」の利用について
2. 工種別の確認のポイントの例示

2-1 建築工事

1. 一般共通事項
2. 仮設工事
3. 土工事
4. 地業工事
5. 鉄筋工事
6. コンクリート工事
7. 鉄骨工事
8. コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事
9. 防水工事
10. 石工事
11. タイル工事
12. 木工事
13. 屋根及びとい工事
14. 金属工事
15. 左官工事
16. 建具工事
17. カーテンウォール工事
18. 塗装工事
19. 内装工事
20. ユニット及びその他の工事
21. 排水工事
22. 屋上緑化工事

2-2 電気設備工事

1. 一般共通事項
2. 電力設備工事
3. 受変電設備工事

4. 電力貯蔵設備工事（静止型電源設備工事）
5. 発電設備工事
6. 通信・情報設備工事
7. 中央監視制御設備工事
8. 医療関係設備工事
- 2-3 給排水衛生設備工事・空調換気設備工事
 1. 一般共通事項
 2. 共通工事
 3. 空気調和設備工事
 4. 自動制御設備工事
 5. 給排水衛生設備工事
 6. ガス設備工事
 7. さく井設備工事
 8. 浄化槽設備工事
 9. 医療ガス設備工事
- 2-4 昇降機等工事
 1. 一般共通事項
 2. 昇降機設備工事
 3. 機械式駐車設備工事

III章 付録

1. 工事監理と監理について
2. 工種別の参考情報
 - 2-1 建築工事
 - 2-2 電気設備工事
 - 2-3 給排水衛生設備工事・空調換気設備工事
 - 2-4 昇降機等工事

参考資料

1. 工事監理ガイドライン
 - 1-2 基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン
 - 1-3 木造の屋外階段等の防腐措置等ガイドライン
2. 木造の屋外階段等
3. 平成31年国土交通省告示第98号（抜粋）
 - 工事監理ガイドラインの適正活用検討研究会委員名簿
 - 発刊に当たったの協力者一覧

おわりに

「工事監理ガイドライン」の今後の活用等に向けて

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

戸建木造住宅編

発刊にあたって
本手引きの利用にあたって
「工種別の確認ポイントの
例示」の見方

I章 はじめに

1. 「工事監理ガイドライン」について
2. 工事監理と監理業務の法的責任等について
3. 本手引きの活用の留意点等について
4. 用語の定義

II章 工事監理における確認のポイントの例示

1. 確認方法のポイント解説
 - 1-1 戸建木造住宅について
 - 1-2 本手引きの「工種別の確認のポイントの例示」の利用について
2. 工種別の確認のポイントの例示

戸建木造住宅工事

1. 一般共通事項
2. 仮設工事
3. 土工事・地業工事
4. 基礎工事（直接基礎・杭基礎）
5. 木工事一般事項及び木造躯体工事
6. 屋根工事
7. 断熱工事
8. 防水工事
9. 造作工事
10. 外壁・軒裏工事
11. 左官工事
12. 内外装工事
13. 建具まわり工事
14. 塗装工事
15. 給排水設備工事
16. ガス設備・ガス機器等設置工事
17. 電気工事
18. 衛生設備工事・雑工事

III章 付録

1. 工事監理と監理について
2. 工種別の参考情報
 - 戸建木造住宅工事
 1. 一般共通事項
 2. 仮設工事
 3. 土工事・地業工事
 4. 基礎工事（直接基礎・杭基礎）

5. 木工事一般事項及び木造躯体工事
6. 屋根工事
7. 断熱工事
8. 防水工事
9. 造作工事
10. 外壁・軒裏工事
11. 左官工事
12. 内外装工事
13. 建具まわり工事
14. 塗装工事
15. 給排水設備工事
16. ガス設備・ガス機器等設置工事
17. 電気工事
18. 衛生設備工事・雑工事

参考資料

1. 工事監理ガイドライン
 - 1-2 基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン
 - 1-3 木造の屋外階段等の防腐措置等ガイドライン
2. 木造の屋外階段等
3. 平成31年国土交通省告示第98号（抜粋）
 - 工事監理ガイドラインの適正活用検討研究会委員名簿
 - 発刊に当たったの協力者一覧

おわりに

「工事監理ガイドライン」の今後の活用等に向けて

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

改訂版

実務者のための 工事監理ガイドラインの手引き

すべての
建築士事務所
必携

—国土交通省 平成21年9月通知—
—「工事監理ガイドライン」の利用徹底ガイド—

編著 工事監理ガイドラインの適正活用検討研究会

編集 公益財団法人 建築技術教育普及センター

大幅にリニューアルした最新版！

- ◆非木造建築物編・戸建木造住宅編に分けたうえで、初版刊行後に国土交通省が策定した工事監理ガイドラインの追加等を受け、工事項目等の追補を行いました。工事監理及び監理業務を行う実務者が知っておくべきノウハウや勘所についても加筆しました。
- ◆工事監理ガイドラインに示される確認項目のうち主なものについて、工事監理者が行う工事監理（工事と設計図書との照合・確認）のポイントを実際の写真を多数掲載するなどして、具体的に例示しています。



非木造建築物編

A4判・総頁752頁
定価 6,930円(本体6,300円)
送料570円
ISBN978-4-7882-9213-0

戸建木造住宅編

A4判・総頁322頁
定価 4,950円(本体4,500円)
送料570円
ISBN978-4-7882-9214-7



0120-089-339 (通話料無料)
受付時間 9:00~16:30 (土・日・祝日を除く)

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp



法令情報を配信！

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版



非木造建築物 編

戸建木造住宅 編

組見本 (A4判縮小)

書等に含まれる。)に示される支持地盤の土質名及びその土質標本と合致していることを目視にて確認します(写真3)。また、その際にケーリーバーの揺れや回転抵抗等も参考にします。なお、土質標本との比較の際は、土の湿り程度により色が標本と異なることがあるので注意が必要です。

また、掘削後、検尺テープにより確認します(写真4・5)。支持地盤への根入れ深さについ

1-4 本手引きの「工種別の確認のポイントの例示」の利用について

工事監理者は「工事監理ガイドライン」における「確認項目及び確認方法の例示一覧」(以下「例示一覧」という。)を参照することで、さまざまな工種ごとに自ら合理的と考える照合・確認の項目や方法等を選択する際の目安、直接の選択肢として活用することができます。

各々の工種ごとの工事監理の「対象」や「範囲」は、例示一覧の最上段にある「工事内容」及び「工事監理者の確認内容」の欄から、それぞれに例示された選択肢を参照します。

まず「工事内容」の項目としては「材料」(設備工事では「機材」)、「施工」(加えて「試験」が含まれる工種もあります。)、 「工事監理者の確認内容」については当該「確認項目」及び「具体的な確認方法」欄を参照することで、実施する工事監理の範囲、方法等の例示(選択肢)の中から、工事監理者が最も合理的と判断する範囲や方法を選択することができます。

この「工事監理ガイドライン」の例示一覧に沿った以下の「工種別の確認のポイントの例示」の章が、本手引きのまさに中心部分となります。

II 1. 確認方法のポイント解説

2. 工種別の確認のポイントの例示 2-1 建築工事

7. 鉄骨工事

項目	工事監理者の確認内容		
	確認項目	具体的な確認方法	
7.1 材料	(1) 鉄骨 <small>※P138</small>	<ul style="list-style-type: none"> 鋼材(規格・材質・種類・断面寸法・品質証明) 高力ボルト、普通ボルト、アンカーボルト(規格・種類・寸法・ねじ形状) 頭付スタッド(規格・種類・寸法) 溶接材料(鋼材の組合せ適合・保管) デッキプレート 錆止め塗料 	<ul style="list-style-type: none"> 目視に係る立会い確認 自主検査記録・材料搬入報告書・材料の認定書・工事写真等に係る書類確認
	(2) 耐火被覆 <small>※P144</small>	<ul style="list-style-type: none"> 吹付け工法* 耐火板張り 耐火材巻付け 	<ul style="list-style-type: none"> 目視に係る立会い確認 自主検査記録・材料搬入報告書・材料の認定書・工事写真等に係る書類確認
7.2 施工	(1) 資格 <small>※P145</small>	<ul style="list-style-type: none"> 溶接施工管理技術者、溶接技能者 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合の施工管理技術者、締付け技能者 専門検査会社の非破壊試験検査技術者、建築鉄骨超音波検査技術者 	<ul style="list-style-type: none"> 目視に係る立会い確認 自主検査記録・資格証明書等に係る書類確認
	(2) 製作 <small>※P146</small>	<ul style="list-style-type: none"> 製品 形状、寸法、ボルト孔の径、スリーブ、開口部の補強 溶接状態 摩擦面(まくれ・ひずみ・へこみ・錆の状態) スタッド溶接*(径・本数・配置) 錆止め塗装範囲 	<ul style="list-style-type: none"> 目視に係る立会い確認 計測に係る立会い確認 自主検査記録・製品確認記録・工事写真等に係る書類確認
(3) 溶接接合 <small>※P149</small>	<ul style="list-style-type: none"> 溶接作業条件(作業場所の気温・降雨・降雪・風) 溶接着手前(隙間・食塩・ダイヤフ 	<ul style="list-style-type: none"> 目視に係る立会い確認 計測に係る立会い確認 自主検査記録・測定記録・施工記録 	



写真1 仕口位置とアンカーボルトの位置確認



写真2 土台の接合状況



写真3 仕口位置

POINT 立会い確認のポイント

「とい」の施工時に、設置された軒といの勾配、位置、固定方法(写真1~3)、たてといの固定方法(受け金物、防錆措置)(写真4)が、設計図書に定める内容に適合していることを、抽出のうえ目視により確認します。



写真1 といの勾配



写真2 軒といの勾配・固定状況



写真3 といの接続状況



写真4 たてといの固定(受け金物)状況

II 2. 工種別の確認のポイントの例示

POINT 書類確認

新日本法規出版株式会社

本社 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
 総務本部 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号 東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地